

平成 28 年 3 月期 決算概況について

名 称 農林中央金庫

(URL <http://www.nochubank.or.jp/>)

代 表 者 (役職名) 代表理事理事長 河野良雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部長 宮地茂夫

(百万円未満切捨て)

1 平成 28 年 3 月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	1,287,909	△5.3	324,950	△36.9	271,281	△34.0
27 年 3 月期	1,359,895	25.1	514,582	170.3	411,301	164.1

(注) 包括利益 28 年 3 月期 △98,158 百万円 (△107.0%) 27 年 3 月期 1,403,084 百万円 (458.1%)

	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	%	%	%
28 年 3 月期	3.7	0.3	25.2
27 年 3 月期	6.2	0.6	37.8

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 533 百万円 27 年 3 月期 9,936 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期	101,182,920	7,186,790	7.1
27 年 3 月期	94,549,729	7,308,134	7.7

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 7,178,817 百万円 27 年 3 月期 7,300,839 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	事業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	7,931,401	△514,014	4,103	13,623,612
27 年 3 月期	2,899,695	△1,298,297	△66,877	6,202,122

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、15 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

2 平成 28 年 3 月期の個別業績（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	1,274,639	△4.9	322,139	△36.1	271,580	△32.9
27 年 3 月期	1,340,453	26.2	504,302	187.9	404,551	182.5

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期	100,130,096	7,133,639	7.1
27 年 3 月期	93,618,444	7,231,802	7.7

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 7,133,639 百万円 27 年 3 月期 7,231,802 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算概況の開示時点において、農林中央金庫法に基づく計算書類等および当金庫が任意で委嘱している連結財務諸表の監査手続は終了しております。

定性的情報

1 経営成績に関する定性的情報

当年度の世界経済は、米欧中心に緩やかな成長が続いたものの、中国や資源国の成長鈍化等を受けて、全体としては足踏み状態となりました。

米国経済は、消費・住宅投資を中心とした底堅い内需を背景に、緩やかな景気拡大が続き、欧州経済にも循環的な景気回復がみられました。一方で、中国やその他の新興国では、成長鈍化が目立ちました。こうしたなか、日本経済は内需・外需ともに低調となり、足踏み状態で推移しました。

金融市場では、米欧長期金利は米国の利上げ開始見込み等を背景に上昇する局面もありましたが、中国経済への懸念や原油価格下落等を受け、年度末には年度当初の水準まで低下しました。日本の長期金利は低水準で推移した後、日銀のマイナス金利政策導入を受け、これまでに例のないマイナス圏まで低下しました。株式市場も中国経済への懸念や原油等資源価格低迷を受けて調整し、日本・欧州・新興国では水準を切り下げました。外国為替市場では、世界経済の不透明感を背景にした米国の利上げペース鈍化観測等を受けて、平成28年初めから円高が進行しました。

このような環境において、資金収支を安定的に積み上げるべく財務運営を行った結果、当金庫単体の資金利益は、前年度比1,095億円減少の3,488億円となりました。

与信関係費用は、与信先の業績改善等による引当金の戻入のため、193億円の収益計上となりました。

有価証券関連損益は、前年度比195億円増加の197億円の有価証券売却益等（純額）を計上し、有価証券の価格下落等による償却・引当金は前年度比29億円改善し、11億円の収益計上となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比1,821億円減益の3,221億円、当年度純利益は前年度比1,329億円減益の2,715億円となりました。また、業務純益は2,257億円となりました。

2 財政状態に関する定性的情報

当年度末の当金庫単体の総資産は、前年度末に比べて6兆5,116億円増加の100兆1,300億円となりました。純資産の部は、前年度末比981億円減少の7兆1,336億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、資産の部では貸出金が前年度末比2兆198億円減少の17兆9,158億円、有価証券が前年度末比1兆4,088億円減少の58兆3,297億円となりました。負債の部では預金が前年度末比5兆3,523億円増加の58兆8,385億円となり、農林債が前年度末比4,312億円減少の3兆1,330億円となりました。

連結財務諸表につきましては、当金庫単体の計数の比率が極めて高くなっております。

当連結会計年度末の連結総資産は101兆1,829億円で前年度末に比べて6兆6,331億円増加いたしました。損益状況につきましては、連結経常利益は前年度比1,896億円減益の3,249億円、親会社株主に帰属する当年度純利益は前年度比1,400億円減益の2,712億円となりました。

(注) 本文中の記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

経営方針および当金庫が対処すべき課題

1 当金庫の経営方針

金庫・系統を取り巻く経営環境は、組合員の高齢化等による組織基盤の変容といった構造的な問題のほか、農協法改正やTPPの大筋合意、さらには、国際金融規制強化の議論進展や金融市場の不透明感の高まり等、大きく変動しています。

こうしたなか、当金庫では今後3年間の経営・業務運営方針となる「中期経営計画（平成28～30年度）」を策定いたしました。新たな中期経営計画の3年間は、金庫・系統を取り巻く経営環境に大きな変動がみられるなか、当金庫の存在意義が問われる、まさに試金石となる重要な期間であるとの強い危機感のもと、従来からの取組みである「リテールビジネス」と「投資ビジネス」に加え、農林水産金融や農林水産業の成長産業化に貢献する取組みである「食農ビジネス」を新たな事業領域と位置付け、成果を積み上げてまいります。

この中期経営計画に掲げた目標の実践を通じて、来るべき100周年に向けた将来像である「農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク」の実現に向け、当金庫の果たすべき役割をしっかりと着実に遂行してまいります。

2 対処すべき課題

当金庫は、「中期経営計画（平成28～30年度）」で掲げた以下の課題に対して重点的に取り組んでまいります。

（1）食農ビジネス

- ・ 農林水産業所得増大、地域活性化に向けた役割発揮
- ・ 対外発信強化による系統全体の存在感向上

（2）リテールビジネス

- ・ 顧客基盤の変容やニーズを捉えたリテール展開
- ・ JAバンク自己改革完遂と組合員等からの満足度獲得

（3）投資ビジネス

- ・ 国際金融規制等への着実な対応
- ・ 安定的な収益力の強化

（4）コーポレート

- ・ 競争力を確保可能な業務・ITインフラ整備
- ・ リスク管理態勢の高度化
- ・ 経営と組織全般にわたるアンテナとナビゲーター機能発揮

企業集団の状況（グループ会社一覧）

（平成28年3月31日現在）

名称	主たる営業所または事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金または出資金 （百万円） 議決権の所有割合 （%）
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田1-1-12	信託業務・銀行業務	平成7年8月17日	20,000 100.00
農林中金バリューインベスト メンツ(株)	東京都千代田区内神田1-1-12	国内外株式にかかる 投資助言業務	平成26年10月2日	400 100.00 (30.00)
(株)農林中金総合研究所	東京都千代田区内神田1-1-12	農林漁業・組合金融・ 内外経済等の調査・ 研究	昭和61年3月25日	300 100.00
農林中金ファシリティーズ(株)	東京都千代田区有楽町1-12-1	ビル管理・ 福利厚生施設管理等	昭和31年8月6日	197 100.00
農中ビジネスサポート(株)	東京都千代田区内神田1-1-12	各種事務受託	平成10年8月18日	100 100.00
(株)農林中金アカデミー	東京都千代田区有楽町1-12-1	教育研修	昭和56年5月25日	20 100.00
協同住宅ローン(株)	東京都目黒区中央町1-15-3	住宅ローン貸付・ 住宅ローン保証等	昭和54年8月10日	10,500 92.12
農中情報システム(株)	東京都江東区豊洲3-2-3	システム開発・ 維持管理	昭和56年5月29日	100 90.00
農林中金全共連アセットマ ネジメント(株)	東京都千代田区平河町2-7-9	投資信託委託・ 投資顧問業務	平成5年9月28日	3,420 50.91
Norinchukin Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	劣後債の発行および 劣後ローンの貸付等	平成18年8月30日	50千米ドル 100.00
アント・キャピタル・パート ナーズ(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	プライベートエクイ ティ投資・ 投資事業組合の運営 管理業務等	平成12年10月23日	3,086 39.61
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区内神田1-1-12	不良債権等の管理・ 回収業務	平成13年4月11日	500 37.96
JA三井リース(株)	東京都中央区銀座8-13-1	総合リース業	平成20年4月1日	32,000 33.40
Gulf Japan Food Fund GP	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	投資業務	平成27年7月29日	50千米ドル 20.10
JAML MRC Holding, Inc.	286 Madison Ave., Suite 301, New York, NY, 10017, USA	投資業務	平成27年3月6日	42百万米ドル 20.00
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区内神田1-1-12	農業法人投資育成業 務	平成14年10月24日	4,070 19.97
三菱UFJニコス(株)	東京都千代田区外神田4-14-1	クレジットカード事業 等	昭和26年6月7日	109,312 15.01
農山漁村再生可能エネル ギー投資事業有限責任組合	東京都千代田区有楽町1-13-2	再生可能エネルギー 投資	平成26年4月30日	320 -
第一生命農林中金ビル管理 (株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	ビル管理業務	平成5年4月1日	10 27.00

※「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)です

連結財務諸表

連結財務諸表の作成方針

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社および子法人等 10社

主要な会社名

農中信託銀行株式会社

協同住宅ローン株式会社

- (2) 非連結の子会社および子法人等 0社

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 8社

主要な会社名

J A三井リース株式会社

三菱UFJニコス株式会社

持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。

なお、JAML MRC Holding, Inc.およびGulf Japan Food Fund GPは、新規設立により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

- (2) 持分法非適用の関連法人等 1社

第一生命農林中金ビル管理株式会社

持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社（農林中央金庫法第24条第4項に規定する子会社をいう。）および子法人等（農林中央金庫法施行令第8条第2項に規定する子法人等（同法第24条第4項に規定する子会社を除く。）をいう。）の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社および子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日

10社

- (2) 連結される子会社および子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4 のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

5 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(資産の部)		
貸出金	20,038,143	18,022,160
外国為替	202,946	237,332
有価証券	59,723,905	58,306,391
金銭の信託	4,507,849	4,922,923
特定取引資産	10,099	14,284
買入金銭債権	226,605	244,023
コールローン及び買入手形	569,902	139,877
買現先勘定	29,842	-
債券貸借取引支払保証金	78,804	2,049,052
現金預け金	7,297,692	15,057,960
その他資産	881,872	1,037,001
有形固定資産	110,386	108,304
建物	43,729	43,237
土地	50,827	50,499
リース資産	11,450	10,958
建設仮勘定	20	775
その他の有形固定資産	4,358	2,833
無形固定資産	20,947	20,362
ソフトウェア	12,505	10,326
リース資産	3,519	3,304
その他の無形固定資産	4,922	6,732
退職給付に係る資産	32,559	27,969
繰延税金資産	2,014	1,999
支払承諾見返	936,504	1,087,130
貸倒引当金	△ 118,132	△ 93,854
投資損失引当金	△ 2,213	-
資産の部合計	94,549,729	101,182,920
(負債の部)		
預金	53,474,106	58,823,374
譲渡性預金	3,674,664	3,598,338
農林債	3,552,811	3,122,077
社債	50,000	50,000
特定取引負債	6,717	8,476
借入金	2,441,513	3,090,120
コールマネー及び売渡手形	475,000	4,276
売現先勘定	17,707,639	18,488,218
債券貸借取引受入担保金	74,682	903,887
外国為替	35	17
受託金	2,612,780	1,397,731
その他負債	1,348,589	2,645,958
賞与引当金	7,326	7,711
退職給付に係る負債	16,349	39,756
役員退職慰労引当金	1,064	1,179
農林水産業助成等引当金	-	12,684
繰延税金負債	852,175	705,928
再評価に係る繰延税金負債	9,633	9,263
支払承諾	936,504	1,087,130
負債の部合計	87,241,595	93,996,130
(純資産の部)		
資本金	3,425,909	3,480,488
資本剰余金	25,020	25,020
利益剰余金	1,576,096	1,770,832
自己優先出資	△ 150	△ 150
会員勘定合計	5,026,876	5,276,191
その他有価証券評価差額金	2,339,436	2,118,533
繰延ヘッジ損益	△ 104,793	△ 231,632
土地再評価差額金	16,984	16,020
為替換算調整勘定	23	△ 48
退職給付に係る調整累計額	22,311	△ 246
その他の包括利益累計額合計	2,273,963	1,902,626
非支配株主持分	7,294	7,972
純資産の部合計	7,308,134	7,186,790
負債及び純資産の部合計	94,549,729	101,182,920

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	1,359,895	1,287,909
資金運用収益	1,029,543	1,034,824
貸出金利息	67,356	64,736
有価証券利息配当金	943,873	949,746
コールローン利息及び買入手形利息	916	514
買現先利息	50	1
債券貸借取引受入利息	160	71
預け金利息	12,579	18,081
その他の受入利息	4,606	1,672
役務取引等収益	25,348	26,106
特定取引収益	134	268
その他業務収益	71,000	89,833
その他経常収益	233,868	136,875
貸倒引当金戻入益	51,362	22,135
償却債権取立益	302	276
その他の経常収益	182,203	114,463
経常費用	845,313	962,958
資金調達費用	603,454	715,922
預金利息	29,711	37,144
譲渡性預金利息	7,012	12,010
農林債利息	18,744	13,452
借入金利息	79,292	80,080
コールマネー利息及び売渡手形利息	414	514
売現先利息	17,973	45,154
債券貸借取引支払利息	54	746
社債利息	1,194	1,106
その他の支払利息	449,057	525,712
役務取引等費用	15,067	15,511
特定取引費用	-	201
その他業務費用	87,450	56,500
事業管理費	129,424	162,563
その他経常費用	9,916	12,258
その他の経常費用	9,916	12,258
経常利益	514,582	324,950
特別利益	128	76
固定資産処分益	72	76
負ののれん発生益	56	-
特別損失	1,767	1,496
固定資産処分損	462	1,385
減損損失	1,305	111
税金等調整前当年度純利益	512,942	323,530
法人税、住民税及び事業税	94,446	58,139
法人税等調整額	6,551	△ 6,846
法人税等合計	100,998	51,292
当年度純利益	411,944	272,237
非支配株主に帰属する当年度純利益	643	955
親会社株主に帰属する当年度純利益	411,301	271,281

(2)連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当年度純利益	411,944	272,237
その他の包括利益	991,139	△ 370,395
その他有価証券評価差額金	1,035,947	△ 220,006
繰延ヘッジ損益	△ 59,431	△ 126,791
土地再評価差額金	△ 17	-
為替換算調整勘定	29	△ 12
退職給付に係る調整額	13,348	△ 21,917
持分法適用会社に対する持分相当額	1,263	△ 1,668
包括利益	1,403,084	△ 98,158
親会社株主に係る包括利益	1,402,420	△ 99,090
非支配株主に係る包括利益	664	932

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金年度末残高	25,020	25,020
(利益剰余金の部)		
利益剰余金当年度当初残高	1,236,359	1,576,096
会計方針の変更による累積的影響額	△ 4,455	-
会計方針の変更を反映した利益剰余金当年度当初残高	1,231,904	1,576,096
利益剰余金増加高	411,301	272,246
親会社株主に帰属する当年度純利益	411,301	271,281
土地再評価差額金取崩額	-	964
利益剰余金減少高	67,108	77,510
配当金	66,712	77,510
土地再評価差額金取崩額	395	-
利益剰余金年度末残高	1,576,096	1,770,832

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当年度純利益	512,942	323,530
減価償却費	20,713	18,090
減損損失	1,305	111
負ののれん発生益	△ 56	-
持分法による投資損益(△)	△ 9,936	△ 533
貸倒引当金の増減(△)	△ 52,586	△ 24,277
投資損失引当金の増減(△)	△ 194	△ 2,213
賞与引当金の増減(△)	496	384
退職給付に係る資産の増(△)減	△ 2,571	7,272
退職給付に係る負債の増減(△)	1,834	2,094
役員退職慰労引当金の増減(△)	△ 32	115
農林水産業助成等引当金の増減(△)	-	12,684
資金運用収益	△ 1,029,543	△ 1,034,824
資金調達費用	603,454	715,922
有価証券関係損益(△)	26,496	△ 25,706
金銭の信託の運用損益(△)	△ 6,943	2,414
為替差損益(△)	△ 3,922,992	2,337,985
固定資産処分損益(△)	390	1,308
特定取引資産の純増(△)減	3,989	△ 4,184
特定取引負債の純増減(△)	△ 311	1,759
貸出金の純増(△)減	△ 2,642,804	2,016,870
預金の純増減(△)	3,757,139	5,349,160
譲渡性預金の純増減(△)	826,577	△ 76,325
農林債の純増減(△)	△ 472,256	△ 430,734
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	162,890	621,317
有利息預け金の純増(△)減	218,359	△ 338,770
コールローン等の純増(△)減	△ 32,838	442,442
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 73,190	△ 1,970,248
コールマネー等の純増減(△)	5,107,471	309,855
受託金の純増減(△)	△ 338,014	△ 1,215,049
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 58,263	829,205
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 68,592	△ 34,386
外国為替(負債)の純増減(△)	31	△ 17
資金運用による収入	1,118,690	1,138,861
資金調達による支出	△ 602,514	△ 704,503
その他	△ 139,675	△ 238,798
小計	2,909,465	8,030,812
法人税等の支払額	△ 9,770	△ 99,411
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,899,695	7,931,401
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 9,547,640	△ 8,153,090
有価証券の売却による収入	1,706,930	1,512,704
有価証券の償還による収入	5,927,819	5,438,102
金銭の信託の増加による支出	△ 1,200,166	△ 65,618
金銭の信託の減少による収入	1,826,545	765,810
有形固定資産の取得による支出	△ 8,303	△ 5,450
無形固定資産の取得による支出	△ 6,207	△ 7,305
有形固定資産の売却による収入	2,797	1,613
無形固定資産の売却による収入	7	-
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 80	-
事業譲受による支出	-	△ 780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,298,297	△ 514,014
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	-	27,689
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△ 400
出資の増額による収入	-	54,579
配当金の支払額	△ 66,712	△ 77,510
非支配株主への配当金の支払額	△ 164	△ 253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,877	4,103
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,534,520	7,421,489
V 現金及び現金同等物の当年度当初残高	4,667,602	6,202,122
VI 現金及び現金同等物の当年度末残高	6,202,122	13,623,612

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定。）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2) aと同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く。）

当金庫の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

そ の 他 5年～15年

連結される子会社および子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

b 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）にかかる債権お

よびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

注記事項（連結貸借対照表関係）5の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,354百万円であります。

連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度末において、投資損失引当金は計上しておりません。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 農林水産業助成等引当金の計上基準

当金庫は、当連結会計年度より、「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」の創設に伴い、農林水産業助成等引当金を計上しております。農林水産業助成等引当金は、「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」の中で助成が見込まれる費用のうち、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付にかかる会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
--------	---

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

また、当金庫が、農林漁業団体職員共済組合に対して拠出する特例業務負担金について、当連結会計年度より金額を合理的に見積ることが可能となったため、必要と認められる額を計上しております。

なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる当期末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社および子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12) ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、無利息預け金および日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社および子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。), および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社および子法人等に対する当金庫の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当年度純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 子会社等の株式および出資金総額(連結子会社および連結子法人等の株式を除く) 113,993百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が861,590百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は12,911百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,398,140百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

3 貸出金のうち、破綻先債権額は478百万円、延滞債権額は105,003百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は45百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,643百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は127,171百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,705百万円であります。

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	9,904,048百万円
有価証券	21,226,818百万円

担保資産に対応する債務

借入金	1,472,638百万円
売現先勘定	18,488,218百万円
債券貸借取引受入担保金	890,858百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券7,889,305百万円（金銭の信託内で保有するものを含む。）を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金987百万円、金融商品等差入担保金305,005百万円および保証金・敷金16,076百万円が含まれております。

9 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,101,581百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,096,553百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

11	有形固定資産の減価償却累計額	97,239 百万円
12	有形固定資産の圧縮記帳額	3,731 百万円
13	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,513,296 百万円が含まれております。このうち「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（平成 18 年金融庁・農林水産省告示第 4 号）第 7 条第 4 項に定める Tier 2 資本調達要件を充足しているものが 1,415,480 百万円あります。	
14	社債は、劣後特約付社債 50,000 百万円であります。	
15	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 3,300 百万円であります。	
16	当金庫の理事、経営管理委員および監事に対する金銭債権総額	81 百万円

(連結損益計算書関係)

「その他の経常収益」には、株式等売却益 4,721 百万円および金銭の信託運用益 103,672 百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△289,394 百万円
組替調整額	<u>△13,252 百万円</u>
税効果調整前	△302,646 百万円
税効果額	<u>82,639 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△220,006 百万円</u>

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△374,292 百万円
組替調整額	<u>198,802 百万円</u>
税効果調整前	△175,490 百万円
税効果額	<u>48,698 百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>△126,791 百万円</u>

為替換算調整勘定：

当期発生額	△12 百万円
組替調整額	<u>-百万円</u>
税効果調整前	△12 百万円
税効果額	<u>-百万円</u>
為替換算調整勘定	<u>△12 百万円</u>

退職給付に係る調整額：

当期発生額	△23,994 百万円
組替調整額	<u>△6,340 百万円</u>
税効果調整前	△30,335 百万円
税効果額	<u>8,417 百万円</u>
退職給付に係る調整額	<u>△21,917 百万円</u>

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△1,196 百万円
組替調整額	<u>△471 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△1,668 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>△370,395 百万円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	15,057,960 百万円
有利息預け金	<u>△1,434,347 百万円</u>
現金及び現金同等物	13,623,612 百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、会員等からの預金（主に期間1年）の受入や農林債（期間5年）の発行、市場からの調達資金をもとに、貸出や有価証券などによる運用を行っております。特に有価証券による運用については、「国際分散投資」を基本コンセプトに、地域別では日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では債券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口で資産配分を行っております。このように当金庫は多様な金融資産・負債を有しているため、これらが有する財務上の諸リスクのコントロールの観点から、統合的リスク管理の枠組みと一体となった財務マネジメント（ALM、市場・信用ポートフォリオマネジメント等）を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。なお、外貨建資産の運用にあたっては、通貨スワップ取引等の手段により、そのほとんどは為替リスクを抑制した形で実施しております。

また、当金庫の連結される一部の子会社および子法人等には、銀行業務を行っている会社や住宅ローン等の貸付を行っている会社があります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の保有する金融資産は、主として貸出金や有価証券、金銭の信託であります。

貸出金は、主に取引先の信用リスクに晒されております。有価証券や金銭の信託は、主に国内外の債券や株式、クレジット・オルタナティブ資産で運用しており、満期保有目的、その他目的で保有しているほか、売買目的でも保有しております。これらは、金利、為替、価格等の市場リスク、発行体の信用リスク、流動性リスクに晒されております。

金融負債は、主として会員等からの預金等のほか、農林債、借入金、コールマネー、売現先勘定などの市場からの調達資金であります。これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されているほか、市場からの調達資金については、一定の環境の下で当金庫が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性（資金繰り）リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ALMの一環としてヘッジ会計を適用しているものがあります。また、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引として、金利関連、通貨関連等の取引があり、これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されております。（ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、会計方針に関する事項（12）ヘッジ会計の方法を参照。）

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

a 統合的リスク管理

当金庫は、「リスクマネジメント基本方針」のもと、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いて総体的に把握したリスクを経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を中核に据えています。統合的リスク管理にあたっては「統合リスク管理会議」を設置し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、総体的なリスク量が経営体力の範囲内にあることをチェックする態勢を整備しています。個別のリスク管理については「市場ポートフォリオマネジメント会議」（市場リスク、流動性リスク）、「信用ポートフォリオマネジメント会議」（信用リスク）等をそれぞれ設置し、リスクコントロールの方針を協議・決定する態勢としています。これらの運営状況等については定期的に理事会に報告されています。

また、当金庫の連結される子会社および子法人等については、当金庫の「リスクマネジメント基本方針」の考え方を踏まえたうえで、「グループ会社運営・管理規則」に基づき、各社ごとの業務内容やそれぞれのリスク特性に応じたリスク管理体制を整備しております。

b 信用リスク管理

当金庫は、「信用リスク管理要綱」および信用リスクに関する諸規程を定め、内部格付、審査、与信限度、問題債権管理など信用リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。

具体的には、貸出金に加え、商品種類や地域・業種において多様な資産で構成されるすべての信用リスク資産について、個別審査に加えて信用リスクポートフォリオ全体についても管理する観点から統合的なマネジメントを行い、信用リスクの管理を行っております。

当金庫の信用リスクマネジメントは、「統合リスク管理会議」や「信用ポートフォリオマネジメント会議」等によって管理の枠組みと与信方針が決定され、その大枠の与信方針内でフロント部門が貸出・投資などの執行を行い、フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクポートフォリオの状況などをモニタリングしてこれら会議に報告し、さらなる管理の枠組みの見直しや与信方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っております。

個別案件のリスク管理については、系統貸出、一般事業法人・公共法人貸出、金融機関向け与信・非居住者貸出および証券化商品等について、それぞれの特性を勘案した審査体制のもと信用リスク管理を行っております。

さらに、与信集中リスクをあらかじめ抑制するため、当金庫においては、与信上限枠を設定しております。与信上限枠に対する与信額の状況についてはモニタリングを行うことで定期的にエクスポージャーを把握し、過度な与信集中を起ささないようコントロールしております。

c 市場リスク管理

当金庫は、「市場リスク管理要綱」および市場リスクに関する諸規程を定め、市場リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。具体的には、市場取引業務の遂行にあたっては、アロケーション方針などの決定（企画）、取引の執行、およびリスク量などのモニタリングを、それぞれ分離・独立して行っており、アロケーション方針は「市場ポートフォリオマネジメント会議」、執行はフロント部門、モニタリングはミドル部門が担当しております。

市場ポートフォリオにかかるリスク管理は、ミドル部門が計測するポジション量、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベース・ポイント・バリュー）などのリスク指標、アセットクラス間の相関データなどを基に行っております。市場リスク量計測にあたっては、原則として当金庫ポートフォリオのすべての金融資産および金融負債を対象とし、内部モデルを用いて算出しております。

このうち、特定取引業務の市場リスクの管理にかかる手続としては、特定取引勘定の売買執行にあたる

フロント部門と銀行勘定の取引を行うフロント部門とを明確に組織区分したうえで、半期ごとに目標収益・ポジションリミット・ロスリミットなどをあらかじめ設定し、フロント部門が当該リミットの範囲内で目標収益の達成を適切に行っているかについて日次でモニタリングを行っております。ポジションや損失などがあらかじめ設定した水準を超えた場合には、ミドル部門からフロント部門に対して警告が寄せられ、改善策の策定・取引量の縮小・取引停止などの対応をフロント部門に対して指示することとしております。

当金庫は、「特定取引資産」のうち売買目的有価証券、および「デリバティブ取引」のうち特定取引業務として保有している金利関連および債券関連等の一部に関する VaR の算定にあたっては、分散共分散法を採用しております。平成 28 年 3 月 31 日（連結決算日）現在で当金庫の特定取引業務の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で 25 百万円（保有期間 1 営業日、信頼区間 99%、観測期間 1,000 営業日の分散共分散法）であります。

また、特定取引業務以外の業務（バンキング業務）の金融資産および金融負債に関する VaR の算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。平成 28 年 3 月 31 日（連結決算日）現在で当金庫ならびに連結される子会社および子法人等のバンキング業務の市場リスク量（純損失額の推計値）は、全体で 1,878,262 百万円（保有期間 1 年、信頼区間 99.5%、観測期間平成 7 年以降直近まで）であります。当金庫は中長期的視点で運用を行っていることから、上記 VaR による市場リスク量計測を基本としつつ、短期的な市場変動にかかる主な影響については分散共分散法による VaR 等を別途算定しております。

なお、当金庫は、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストを実行しております。当連結会計年度で実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。このようなモデルの限界・弱点を補完する運営として、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しております。

d 資金調達にかかる流動性リスク管理

当金庫は、資金繰りリスクについて「流動性リスク管理要綱」を定め、当金庫の ALM 特性も踏まえ、相対的に流動性の低い資産の保有にも配慮し、資金繰りの安定度を重視した調達手段の拡充・分散化を行っております。資金繰り管理については関係部店との連携のもと本店で一元的に統括しており、運用・調達ともに通貨ごと、調達ツールごと、拠点ごとの状況に応じた各種のリミットを「統合リスク管理会議」において定めております。また、具体的な資金繰りの方針を定める資金計画は「市場ポートフォリオマネジメント会議」において決定しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 貸出金 貸倒引当金 (※1)	18,022,160 △92,299		
	17,929,861	17,957,229	27,367
(2) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	17,828,600 39,888,734	17,913,765 39,888,734	85,165 -
(3) 金銭の信託 (※1) 運用目的の金銭の信託 その他の金銭の信託	269 4,922,392	269 4,931,540	- 9,147
(4) 特定取引資産 (※2) 売買目的有価証券	5,077	5,077	-
(5) 買入金銭債権	244,023	244,751	727
(6) コールローン及び買入手形	139,877	139,877	-
(7) 債券貸借取引支払保証金	2,049,052	2,049,052	-
(8) 現金預け金	15,057,960	15,057,960	-
資産計	98,065,850	98,188,258	122,408
(1) 預金	58,823,374	58,823,431	57
(2) 譲渡性預金	3,598,338	3,598,338	-
(3) 農林債	3,122,077	3,137,162	15,085
(4) 借入金	3,090,120	3,090,371	251
(5) コールマネー及び売渡手形	4,276	4,276	-
(6) 売現先勘定	18,488,218	18,488,218	-
(7) 受託金	1,397,731	1,397,731	-
負債計	88,524,136	88,539,530	15,394
デリバティブ取引 (※3) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(2,461) 48,841	(2,461) 48,841	- -
デリバティブ取引計	46,380	46,380	-

(※) 1 貸出金、金銭の信託に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額（ディスカウント・キャッシュ・フロー法等）、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額（与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法）により時価を算定しております。一部の証券化商品等の合理的に算定された価額については、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算出した価額、ブローカー等の第三者から入手した評価価格、またはその双方を勘案して算出しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額（国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法）により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金（以下、「組合出資金等」という。）については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6) コールローン及び買入手形、および(7) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価

額を時価としております。

(8) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額（店頭金利等を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法）によっております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は取組後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外の場合は同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、同様の借入において想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、借入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) コールマネー及び売渡手形、(6) 売現先勘定および(7) 受託金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等 (※1) (※2)	323,319
組合出資金等 (※3)	265,737
合計	589,056

(※) 1 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2 当連結会計年度において、非上場株式等について17百万円減損処理を行っております。

3 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貸出金 (※1)	13,417,511	1,803,344	1,469,876	621,924	439,355	164,464
有価証券						
満期保有目的の債券	1,323,217	5,759,449	5,014,778	2,832,932	1,115,805	1,775,439
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,253,851	8,677,462	11,504,978	2,422,933	992,844	2,826,022
買入金銭債権	98,200	—	351	19,313	19,709	106,418
コールローン及び買入 手形	139,877	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証 金	2,049,052	—	—	—	—	—
預け金 (※2)	14,946,767	—	—	—	—	—
合計	33,228,479	16,240,256	17,989,985	5,897,103	2,567,714	4,872,344

(※) 1 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先等に対する債権等、償還予定額が見込めないもの105,684百万円は含めておりません。

2 預け金のうち、要求払預け金については「1年以内」に含めております。

(注4) 借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※1)	58,660,194	143,140	20,039	—	—	—
譲渡性預金	3,598,338	—	—	—	—	—
農林債	833,906	1,408,485	879,679	7	—	—
借入金(※2)	680,341	198,519	696,774	852	1,415,816	97,816
コールマネー及び売 渡手形	4,276	—	—	—	—	—
売現先勘定	18,488,218	—	—	—	—	—
受託金	1,397,731	—	—	—	—	—
合計	83,663,007	1,750,144	1,596,492	859	1,415,816	97,816

(※) 1 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めております。

2 借入金のうち、永久劣後借入金については「10年超」に含めております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1 売買目的有価証券(平成28年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	15

2 満期保有目的の債券(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	4,639,067	4,668,056	28,988
	地方債	—	—	—
	社債	5,773	5,877	104
	その他	6,354,177	6,462,245	108,068
	小計	10,999,018	11,136,179	137,161
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	2,887,353	2,880,280	△7,073
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,035,705	3,991,510	△44,195
	小計	6,923,059	6,871,791	△51,268
合計		17,922,077	18,007,970	85,893

3 その他有価証券（平成28年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	656,880	270,813	386,066
	債券	5,989,380	5,577,211	412,169
	国債	5,952,106	5,540,021	412,085
	地方債	213	201	12
	社債	37,060	36,988	71
	その他	30,768,219	28,863,009	1,905,210
	小計	37,414,480	34,711,034	2,703,445
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	13,479	16,201	△2,722
	債券	42,943	43,022	△79
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	42,943	43,022	△79
	その他	2,602,190	2,660,833	△58,643
	小計	2,658,612	2,720,057	△61,445
合計		40,073,092	37,431,092	2,642,000

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,202	2,593	19
債券	6,697	5	2
国債	-	-	-
地方債	419	0	0
社債	6,277	5	1
その他	1,476,781	35,216	19,164
合計	1,489,681	37,815	19,186

6 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は227百万円（うち、株式227百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

時価が取得原価等の50%以下の銘柄

時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託 (平成28年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価 差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	269	-

2 満期保有目的の金銭の信託 (平成28年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外) (平成28年3月31日現在)

	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	4,922,653	4,689,473	233,180	233,592	412

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(出資一口当たり情報)

出資一口当たりの純資産額952円17銭 (非支配株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額および配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。)

出資一口当たりの親会社株主に帰属する当年度純利益金額53円66銭 (後配出資および優先出資にかかる配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。)

個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年度 (平成27年3月31日)	当年度 (平成28年3月31日)
(資産の部)		
貸出金	19,935,726	17,915,833
証書貸付	18,226,645	16,348,723
手形貸付	375,573	359,252
当座貸越	1,330,275	1,205,150
割引手形	3,231	2,705
外国為替	202,946	237,332
外国他店預け	202,946	237,332
有価証券	59,738,559	58,329,733
国債	13,770,207	13,463,863
地方債	765	213
社債	25,487	85,777
株式	876,072	853,508
その他の証券	45,066,025	43,926,371
金銭の信託	4,506,018	4,922,102
特定取引資産	10,099	14,284
商品有価証券	2,572	5,077
商品有価証券派生商品	-	7
特定取引有価証券派生商品	62	5
特定金融派生商品	7,464	9,193
買入金銭債権	226,605	244,023
コールローン	569,902	139,877
買現先勘定	29,842	-
債券貸借取引支払保証金	78,804	2,049,052
現金預け金	7,278,611	15,031,730
現金	125,387	111,190
預け金	7,153,223	14,920,540
その他資産	877,757	1,032,564
未決済為替貸	90	82
前払費用	951	2,746
未収収益	192,521	187,233
先物取引差入証拠金	1,105	987
先物取引差金勘定	-	6
金融派生商品	148,798	502,223
金融商品等差入担保金	469,946	305,005
その他の資産	64,343	34,279
有形固定資産	108,474	106,405
建物	43,071	42,447
土地	49,890	49,679
リース資産	11,383	10,912
建設仮勘定	20	775
その他の有形固定資産	4,108	2,589
無形固定資産	19,443	18,597
ソフトウェア	11,545	9,254
リース資産	3,519	3,301
その他の無形固定資産	4,378	6,041
前払年金費用	1,698	8,111
支払承諾見返	151,587	173,161
貸倒引当金	△ 114,920	△ 91,370
投資損失引当金	△ 2,714	△ 1,344
資産の部合計	93,618,444	100,130,096

(単位:百万円)

科 目	前年度 (平成27年3月31日)	当年度 (平成28年3月31日)
(負債の部)		
預金	53,486,188	58,838,558
定期預金	47,338,747	51,173,171
通知預金	54,721	40,207
普通預金	1,126,409	2,948,829
当座預金	86,545	132,441
その他の預金	4,879,765	4,543,908
譲渡性預金	3,674,664	3,598,338
農林債	3,564,315	3,133,079
農林債発行高	3,564,315	3,133,079
特定取引負債	6,717	8,476
特定取引有価証券派生商品	5	15
特定金融派生商品	6,711	8,461
借入金	2,436,513	3,085,120
借入金	2,436,513	3,085,120
コールマネー	475,000	4,276
売現先勘定	17,707,639	18,488,218
債券貸借取引受入担保金	74,682	903,887
外国為替	35	17
未払外国為替	35	17
受託金	2,612,780	1,397,731
その他負債	1,321,639	2,611,934
未決済為替借	44	60
未払費用	50,258	63,746
未払法人税等	79,299	39,175
前受収益	840	760
従業員預り金	8,611	8,894
先物取引差金勘定	52	-
金融派生商品	591,896	456,097
金融商品等受入担保金	17,299	313,410
リース債務	13,333	12,450
約定取引未決済借	506,160	1,695,774
その他の負債	53,845	21,564
賞与引当金	5,917	6,227
退職給付引当金	14,947	18,846
役員退職慰労引当金	766	850
農林水産業助成等引当金	-	12,684
繰延税金負債	843,611	705,782
再評価に係る繰延税金負債	9,633	9,263
支払承諾	151,587	173,161
負債の部合計	86,386,642	92,996,456
(純資産の部)		
資本金	3,425,909	3,480,488
普通出資金	3,400,909	3,455,488
(うち後配出資金)	(2,975,192)	(3,029,771)
優先出資金	24,999	24,999
資本剰余金	25,020	25,020
資本準備金	24,999	24,999
その他資本剰余金	20	20
再評価積立金	20	20
利益剰余金	1,530,683	1,725,717
利益準備金	532,966	613,866
その他利益剰余金	997,717	1,111,851
特別積立金	100,900	181,800
別途積立金	424,403	559,403
固定資産圧縮積立金	7,523	7,139
退職給与基金	7	7
当年度未処分剰余金	464,883	363,501
当年度純利益	404,551	271,580
会員勘定合計	4,981,614	5,231,226
その他有価証券評価差額金	2,338,046	2,118,027
繰延ヘッジ損益	△ 104,843	△ 231,634
土地再評価差額金	16,984	16,020
評価・換算差額等合計	2,250,187	1,902,413
純資産の部合計	7,231,802	7,133,639
負債及び純資産の部合計	93,618,444	100,130,096

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	1,340,453	1,274,639
資金運用収益	1,033,786	1,036,962
貸出金利息	63,775	61,332
有価証券利息配当金	951,706	955,300
コールローン利息	916	514
買現先利息	50	1
債券貸借取引受入利息	160	71
預け金利息	12,570	18,069
その他の受入利息	4,606	1,672
役務取引等収益	13,108	13,351
受入為替手数料	989	884
その他の役務収益	12,118	12,467
特定取引収益	134	268
商品有価証券収益	68	185
特定取引有価証券収益	11	82
特定金融派生商品収益	54	-
その他業務収益	68,661	87,698
外国為替売買益	-	6,802
国債等債券売却益	21,712	34,208
国債等債券償還益	1,499	1,026
金融派生商品収益	70	117
その他の業務収益	45,379	45,543
その他経常収益	224,762	136,358
貸倒引当金戻入益	51,192	21,531
償却債権取立益	243	276
株式等売却益	19,232	4,721
金銭の信託運用益	150,441	103,667
その他の経常収益	3,652	6,161
経常費用	836,151	952,499
資金調達費用	603,382	715,859
預金利息	29,713	37,146
譲渡性預金利息	7,012	12,010
農林債利息	18,778	13,495
借入金利息	80,381	81,081
コールマネー利息	414	514
売現先利息	17,973	45,154
債券貸借取引支払利息	54	746
金利スワップ支払利息	121,200	164,087
その他の支払利息	327,853	361,622
役務取引等費用	12,786	13,188
支払為替手数料	669	769
その他の役務費用	12,116	12,419
特定取引費用	-	201
特定金融派生商品費用	-	201
その他業務費用	87,387	56,485
農林債発行費用償却	287	252
外国為替売買損	5,389	-
国債等債券売却損	40,702	17,653
国債等債券償却	62	-
その他の業務費用	40,945	38,579
事業管理費	122,779	154,593
その他経常費用	9,815	12,170
貸出金償却	69	2,196
株式等売却損	2	1,518
株式等償却	1,874	245
金銭の信託運用損	239	389
その他の経常費用	7,630	7,820
経常利益	504,302	322,139
特別利益	28	76
固定資産処分益	28	76
特別損失	1,702	1,486
固定資産処分損	416	1,375
減損損失	1,286	111
税引前当年度純利益	502,627	320,729
法人税、住民税及び事業税	91,569	56,011
法人税等調整額	6,507	△ 6,861
法人税等合計	98,076	49,149
当年度純利益	404,551	271,580
当年度当初繰越剰余金	65,181	90,956
会計方針の変更による累積的影響額	△ 4,453	-
会計方針の変更を反映した当年度当初繰越剰余金	60,728	90,956
土地再評価差額金取崩額	△ 395	964
当年度末処分剰余金	464,883	363,501

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

連結財務諸表における当金庫単体計数の比率が極めて高くなっており、退職給付にかかる未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法を除き、連結財務諸表に記載する「会計方針に関する事項」と概ね一致しております。

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当年度から適用し、取得関連費用を発生した年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する年度の個別財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当年度において、個別財務諸表に与える影響額はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

- 1 子会社等の株式および出資金総額 154,053百万円
- 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に702,580百万円、その他の証券に159,010百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保（再担保を含む。）という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保（再担保を含む。）に差し入れている有価証券は12,911百万円、当年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,398,140百万円であります。なお、再貸付に供している有価証券はありません。

- 3 貸出金のうち、破綻先債権額は291百万円、延滞債権額は101,383百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額に該当するものはありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,947百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は121,622百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,705百万円であります。

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金 9,904,048 百万円

有価証券 21,226,818 百万円

担保資産に対応する債務

借入金 1,472,638 百万円

売現先勘定 18,488,218 百万円

債券貸借取引受入担保金 890,858 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券7,874,640百万円（金銭の信託内で保有するものを含む。）を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金・敷金15,815百万円が含まれております。

9 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,394,881百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,389,853百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

11 有形固定資産の減価償却累計額 95,569百万円

- 12 有形固定資産の減損損失累計額 6,784百万円
- 13 有形固定資産の圧縮記帳額 3,731百万円
- 14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,563,296百万円が含まれております。このうち「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農林水産省告示第4号）第7条第4項に定めるTier 2資本調達の要件を充足しているものが1,415,480百万円あります。
- 15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は3,300百万円であります。
- 16 子会社等に対する金銭債権総額 186,448百万円
- 17 子会社等に対する金銭債務総額 125,464百万円
- 18 農林中央金庫法施行規則第109条第1号に規定する超過額はありません。

(損益計算書関係)

子会社等との取引による収益・費用

	収益総額 (百万円)	費用総額 (百万円)
資金運用・調達取引にかかるもの	6,331	1,235
役務取引等にかかるもの	264	1,731
その他業務・その他経常取引にかかるもの	402	20,432
その他の取引にかかるもの	—	—

(有価証券関係)

子会社・子法人等株式および関連法人等株式（平成28年3月31日現在）

時価のあるものは該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	45,850
関連法人等株式および出資金	108,203
合計	154,053

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	20,889 百万円
貸出金償却	2,400 百万円
有価証券償却	35,870 百万円
退職給付引当金	10,780 百万円
減価償却費	380 百万円
繰延ヘッジ損失	108,755 百万円
保有目的区分変更に伴う評価差額金	10,229 百万円
その他	<u>67,427 百万円</u>
繰延税金資産小計	256,733 百万円
評価性引当額	<u>△ 87,080 百万円</u>
繰延税金資産合計	169,653 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 4,968 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 791,599 百万円
繰延ヘッジ利益	△ 19,788 百万円
保有目的区分変更に伴う評価差額金	△ 23,553 百万円
その他	<u>△ 35,527 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 875,436 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△ 705,782 百万円</u>

(出資一口当たり情報)

出資一口当たりの純資産額941円66銭（後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額および配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より，後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。）

出資一口当たりの当年度純利益金額53円72銭（後配出資および優先出資にかかる配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より，後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。）

以 上